



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (四半期決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績 (2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,177	21.6	863	35.4	852	36.9	564	44.6
2020年6月期第2四半期	3,436	36.1	637	28.3	622	28.5	390	26.9

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 564百万円 (44.6%) 2020年6月期第2四半期 390百万円 (27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	27.81	27.58
2020年6月期第2四半期	19.71	18.98

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	7,902	3,208	40.6
2020年6月期	6,984	2,710	38.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 3,208百万円 2020年6月期 2,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年度期末時点において期初想定当期純利益を超過した場合に超過分を原資として配当を実施いたします。

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	21.9	1,430	15.8	1,410	16.0	940	30.0	46.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略して
 おります。詳細は、添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予
 測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	20,422,200株	2020年6月期	20,402,400株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	103,672株	2020年6月期	103,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	20,307,151株	2020年6月期2Q	19,801,910株

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月16日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2021年6月期 第2四半期	4,177,279	863,491	852,422	564,651	27.81
2020年6月期 第2四半期	3,436,167	637,687	622,763	390,376	19.71
前年同期増減率(%)	21.6	35.4	36.9	44.6	41.1

当第2四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に持ち直してはいるものの、未だ予断を許さない状況であり、今後の国内外の感染症の動向や景気変動についても引き続き注視が必要な状況であります。

当社グループを取り巻く通信サービス業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係るウィズコロナのニューノーマル時代の生活様式として、ホームIoTや遠隔授業、リモートワーク、リアルに変わるバーチャル体験等の技術開発が進んでおります。

当社においてもホームユース事業におけるテレワーク対応マンションWi-Fiサービスが順調に拡大し、2020年11月より大阪府豊中市にて最新プロダクト配備によるIoT対応賃貸マンションが稼働しております。2021年1月からは自社製品のIoT機器であるFG Lock、FG Smart Sensorをレジデンス棟管理法人向けに営業を開始いたしました。

2021年2月には新規子会社のFGスマートアセットを設立し、当社のホームユース事業と高いシナジー効果のある事業として、Home IoTを含む集合住宅向けWi-Fiサービス事業強化に向けた不動産関連事業を展開して参ります。

ビジネスユース事業を行うグループ会社BizGenesisにて、DX対応商品の販売を積極的に展開しております。またファイバークエストとBizGenesisの共同で法人様向けIPv6によるインターネット接続サービスを開始いたしました。通信トラフィック量が少ない日中の帯域を法人様向けに提供することで、通信資源の有効活用資する『デジタルエコロジー』を提唱しております。

こうした状況により、当社は今後の通信サービス業界周辺への需要は継続するものと認識しております。

(事業セグメント)

ホームユース事業におきましては、前年同期における消費増税の影響解消に加え、賃貸集合住宅における通信サービスは従来の市場拡大基調を継続し、かつ前年度からの新型コロナウイルス感染症対応によるリモートワーク需要も増加する一方であることから、通信サービス提供戸数を増加させるよう努めて参りました。

これらにより、セグメント売上高3,374,589千円(前年同期比28.9%増)、セグメント利益931,077千円(前年同期比34.8%増)と増収増益になりました。

ビジネスユース事業におきましては、配信型イベントや無観客イベントの増加により回復の兆しはあるものの、前年度の新型コロナウイルス感染症による店舗・イベントや外出の自粛要請によりバス車内Wi-Fiなどの交通機関向け需要や観光施設向け通信サービス、通信機器販売について依然として厳しい状況が続いております。

これらにより、売上高800,481千円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益293,539千円(前年同期比3.5%増)と減収増益になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,177,279千円(前年同期比21.6%増)、営業利益863,491千円(前年同期比35.4%増)、経常利益852,422千円(前年同期比36.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益564,651千円(前年同期比44.6%増)となりました。当第2四半期連結累計期間は、事業規模が前第2四半期連結累計期間を上回る結果となり、増収増益になりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「レジデンスWi-Fi事業」及び「フリーWi-Fi事業」としていた報告セグメントの名称を「ホームユース事業」及び「ビジネスユース事業」に変更しています。

また、2020年7月1日付の組織変更により人件費等の各セグメントへの配賦方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減率
総資産 (千円)	6,984,445	7,902,420	13.1%
純資産 (千円)	2,710,216	3,208,071	18.4%
自己資本比率 (%)	38.80	40.60	4.6%
1株当たり純資産額 (円)	133.52	157.89	18.3%
借入金の残高 (千円)	2,625,542	3,109,240	18.4%
社債の残高 (千円)	430,000	320,000	△25.6%

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ917,974千円増加し7,902,420千円となりました。これは、流動資産が367,507千円、固定資産が551,436千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加70,412千円、たな卸資産の増加111,976千円及び売掛金の増加112,842千円等によるものであり、固定資産の増加は、建物の増加148,321千円及び当社通信サービス提供用の通信設備の増加484,368千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ420,119千円増加し4,694,349千円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定含む）の増加483,698千円、社債（1年内返済予定含む）の減少110,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ497,855千円増加し3,208,071千円となりました。これは、利益剰余金の増加493,605千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から70,412千円増加し、1,485,830千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は667,513千円（前年同期は583,871千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益842,576千円、減価償却費440,355千円等による資金の増加があった一方で法人税等の支払額316,213千円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は895,789千円（前年同期は885,215千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出866,365千円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は299,542千円（前年同期は330,150千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出306,302千円、社債の償還による支出110,000千円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の増減額530,000千円、長期借入による収入260,000千円等による資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想につきましては、2020年8月12日に「2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(連結業績予想)

	2020年6月期(実績)	2021年6月期(予想)	対前期増減率
売上高	7,424百万円	9,050百万円	21.9%
営業利益	1,234百万円	1,430百万円	15.8%
経常利益	1,215百万円	1,410百万円	16.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	722百万円	940百万円	30.0%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,418	1,485,830
売掛金	1,071,892	1,184,734
商品	271,788	384,082
貯蔵品	510	193
前渡金	—	36,135
前払費用	38,925	73,665
その他	1,726	3,346
貸倒引当金	△4,523	△4,742
流動資産合計	2,795,737	3,163,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,232	157,554
工具、器具及び備品(純額)	15,993	14,702
通信設備(純額)	3,747,936	4,232,304
リース資産(純額)	14,616	8,386
構築物(純額)	—	10,590
土地	106,480	106,949
建設仮勘定	111,308	8,896
有形固定資産合計	4,005,567	4,539,384
無形固定資産		
ソフトウェア	52,990	56,858
ソフトウェア仮勘定	24,627	37,340
水道施設利用権	—	1,495
無形固定資産合計	77,617	95,693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478	2,922
敷金	36,332	33,034
繰延税金資産	61,112	63,950
破産更生債権等	1,577	1,577
その他	2,970	2,531
貸倒引当金	△2,327	△2,327
投資その他の資産合計	102,144	101,688
固定資産合計	4,185,330	4,736,766
繰延資産		
創立費	818	729
社債発行費	2,559	1,680
繰延資産合計	3,378	2,409
資産合計	6,984,445	7,902,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,013	547,721
短期借入金	200,000	730,000
1年内償還予定の社債	220,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	666,328	667,250
リース債務	11,109	6,082
未払金	238,243	211,988
未払費用	12,523	18,771
未払法人税等	326,086	291,476
賞与引当金	32,723	60,948
株主優待引当金	—	9,973
その他	106,348	62,952
流動負債合計	2,248,375	2,797,165
固定負債		
社債	210,000	130,000
長期借入金	1,759,214	1,711,990
リース債務	6,753	4,525
退職給付に係る負債	23,500	23,600
その他	26,386	27,067
固定負債合計	2,025,853	1,897,183
負債合計	4,274,229	4,694,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,674	481,773
資本剰余金	397,232	399,331
利益剰余金	1,934,262	2,427,867
自己株式	△100,396	△100,571
株主資本合計	2,710,772	3,208,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	173
為替換算調整勘定	△547	△503
その他の包括利益累計額合計	△556	△329
純資産合計	2,710,216	3,208,071
負債純資産合計	6,984,445	7,902,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,436,167	4,177,279
売上原価	1,565,879	1,991,179
売上総利益	1,870,287	2,186,100
販売費及び一般管理費	1,232,600	1,322,609
営業利益	637,687	863,491
営業外収益		
受取利息	31	12
受取配当金	—	5
補助金収入	400	—
その他	151	63
営業外収益合計	583	82
営業外費用		
支払利息	9,137	9,387
為替差損	657	0
上場関連費用	500	—
その他	5,212	1,763
営業外費用合計	15,507	11,151
経常利益	622,763	852,422
特別損失		
固定資産除却損	10,615	9,354
減損損失	—	490
特別損失合計	10,615	9,845
税金等調整前四半期純利益	612,147	842,576
法人税、住民税及び事業税	220,661	280,842
法人税等調整額	1,110	△2,916
法人税等合計	221,771	277,925
四半期純利益	390,376	564,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,376	564,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	390,376	564,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	182
為替換算調整勘定	241	44
その他の包括利益合計	245	227
四半期包括利益	390,621	564,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,621	564,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,147	842,576
減価償却費	355,458	440,355
社債発行費償却	1,361	879
固定資産除却損	10,615	9,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,796	218
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,842	28,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,900	100
受取利息	△31	△18
支払利息	9,137	9,387
上場関連費用	500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△167,869	△112,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,364	△111,976
仕入債務の増減額(△は減少)	64,697	5,700
為替差損益(△は益)	979	903
その他	△41,857	△119,355
小計	838,313	993,497
利息の受取額	31	18
利息の支払額	△9,054	△9,788
法人税等の支払額	△245,420	△316,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,871	667,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,082	△181
有形固定資産の取得による支出	△870,808	△866,365
無形固定資産の取得による支出	△9,830	△29,130
その他	△2,492	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,215	△895,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	530,000
長期借入れによる収入	700,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△253,788	△306,302
社債の償還による支出	△140,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△18,999	△7,254
自己株式の取得による支出	△99	△174
配当金の支払額	—	△70,923
上場関連費用の支出	△500	—
ストックオプションの行使による収入	43,537	4,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,150	299,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△979	△854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,826	70,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,574	1,415,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,400	1,485,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,617,803	818,363	3,436,167	—	3,436,167	—	3,436,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,617,803	818,363	3,436,167	—	3,436,167	—	3,436,167
セグメント利益	690,609	283,499	974,108	—	974,108	△336,420	637,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△336,420千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,374,589	800,481	4,175,070	2,209	4,177,279	—	4,177,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,374,589	800,481	4,175,070	2,209	4,177,279	—	4,177,279
セグメント利益	931,077	293,539	1,224,617	1,028	1,225,645	△362,154	863,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△362,154千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント情報の変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「レジデンスWi-Fi事業」及び「フリーWi-Fi事業」としていた報告セグメントの名称を「ホームユース事業」及び「ビジネスユース事業」に変更しています。

また、2020年7月1日付の組織変更により人件費等の各セグメントへの配賦方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	－	490	490	－	－	490

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2021年1月15日開催の取締役会にて、子会社を設立し、当該子会社にて不動産事業を開始することを決議し、2021年2月5日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、集合住宅を始め、ホテル、店舗、大型施設、オフィス、バス等を対象とし、通信機器の開発から、工事、運用、保守を一気通貫でWi-Fiサービスを展開して参りました。今後も、当社 FG Home IoT も含めた、集合住宅向けWi-Fiサービスの事業を強化するため、不動産事業及び不動産業界との親和を深めて参りたいと考え、子会社を設立し、当該子会社にて不動産事業を開始することに決定いたしました。また、当該子会社に不動産事業を集中させることでグループ全体の経営効率の向上をも目的とするものであります。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	株式会社FGスマートアセット
②所在地	東京都港区芝大門2丁目10番12号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 泰三 (当社取締役)
④事業の内容	不動産の売買、賃貸、運用、仲介、通信サービス事業、その他関連事業
⑤資本金	50百万円 (資本準備金50百万円)
⑥設立の時期	2021年2月5日
⑦出資比率	当社100%

(従業員に対するリストラクテッド・ストック・ユニット付与制度の導入)

当社は2021年1月15日開催の取締役会にて、当社の従業員を対象とするリストラクテッド・ストック・ユニット付与制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

(1) 本制度の導入の目的

当社は、当社の従業員を対象として、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めつつ継続的な勤務への意欲を増進させることを目的として、本制度を導入いたします。

(2) 本制度の内容

①本制度の概要

本制度は、当社が当社の従業員に対し、当社の各半期以上の期間で当社が定める期間（以下「評価期間」といいます。）の評価等の事情に応じて、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、当該評価期間の満了に伴い交付する制度です。

②対象者

本制度の対象者は、当社の予め定める従業員（以下「対象従業員」といいます。）とします。

③株式の交付

当社は、当該評価期間の最終営業日において当社の従業員又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有する対象従業員に対して、当社の取締役会の決議（以下「交付取締役会決議」といいます。）に基づき、当該対象従業員に交付される当社株式の数に当該株式の発行又は処分の払込金額（以下「本払込金額」といいます。）を乗じることにより算定された額の金銭債権を付与した上で、当該金銭債権の現物出資と引換えに当該株式の発行又は処分を行います。

なお、本払込金額は、交付取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象従業員に特に有利とならない額とします。

④対象従業員に交付される当社株式の上限数

2021年6月期の下半期に係る評価期間に関して対象従業員に交付される当社株式の上限数は21,910株とします。なお、当社の発行済株式総数が株式併合又は株式分割等によって増減する場合は、併合・分割等の比率を乗じて当該上限数を調整します。

2022年6月期以降の各評価期間に関して対象従業員に交付される当社株式の上限数は、当社の人員増加その他の事情を踏まえ、都度、当社の取締役会にて決定いたします。